

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社K S K 上場取引所 東
コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松岡 洋一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員管理本部長 （氏名） 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,545	10.5	1,843	122.3	1,901	119.6	1,395	121.9
2025年3月期中間期	11,353	7.4	829	△13.8	865	△13.0	628	△12.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,583百万円（157.2％） 2025年3月期中間期 615百万円（△19.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	230.37	225.41
2025年3月期中間期	104.85	102.15

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	24,113	17,611	72.1	2,867.30
2025年3月期	22,944	16,719	72.0	2,731.10

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,385百万円 2025年3月期 16,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	124.00	124.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	163.00	163.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	7.6	2,620	8.3	2,700	7.7	1,970	5.9	325.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	7,636,368株	2025年3月期	7,636,368株
2026年3月期中間期	1,572,948株	2025年3月期	1,585,418株
2026年3月期中間期	6,056,293株	2025年3月期中間期	5,996,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境や賃金引上げ等の所得環境が改善する状況下にインバウンド需要が引き続き旺盛であることも相まって緩やかな回復基調にあります。一方、資材高騰や供給不足による物価上昇に伴い、実質賃金低下の状況が続いており、国内消費は足踏み状態となっております。また、世界的には、混迷が続くウクライナ・中東情勢の長期化や、東アジアの地政学リスクの高まりに加え、欧州諸国等、主要国における少数与党による不安定な政権運営が経済の不確実性を一段と高めています。さらに、米国の関税措置をはじめとした保護主義的な経済政策や外交姿勢が世界経済に及ぼす影響等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われます。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関わる、IoTやクラウドコンピューティング、生成AI関連市場等の成長分野への投資が引き続き活発であることに加え、ハードウェアとソフトウェアの融合が加速しており、システム全体の最適化を志向する動きが強まっています。一方、ランサムウェア等へのサイバーセキュリティ対策の強化、個人情報保護規制への対応等、事業環境の複雑化が進んでいます。

このような変化が激しく、不確実性が高まる市場におきまして、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本投資の拡充を進めております。また、2026年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「Blue Wind Chapter II」におきましても、「事業の強靱化」「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題とし、市場に柔軟かつ的確に対応できる人材の育成に向けた成長投資を積極的に行っております。さらに、持続的な事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても引き続き積極的に推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,545百万円で前年同期比1,191百万円（前年同期比10.5%増）の増収となりました。利益面では、契約単価の見直しによる収益改善や、成長分野へのシフト等が進んでおります。一方、売上原価等の費用面におきまして、定期昇給に加えベースアップによる給与水準の引き上げを3期連続で実施したこと等のコストアップに対し、前中間連結会計期間には50周年記念一時金が243百万円発生していたことの反動から、営業利益は1,843百万円で前年同期比1,014百万円増（同122.3%増）となりました。経常利益は1,901百万円で前年同期比1,035百万円増（同119.6%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,395百万円で前年同期比766百万円増（同121.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野、通信機器部品の機構設計、並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。医療装置の設計開発業務に関しても引き続き堅調に推移していること等から、売上高は2,210百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は584百万円（同21.9%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

自社開発したパッケージソフトウェアの受注やモバイル関連ビジネスがセグメント収益を牽引しています。その他のシステム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移していること等から、売上高は2,971百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は908百万円（同37.6%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は7,362百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は1,858百万円（同36.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は15,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が230百万円減少した一方で、現金及び預金が1,139百万円、有価証券が201百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は8,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が91百万円減少した一方で、投資有価証券が239百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は24,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,169百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が210百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が70百万円、未払費用が67百万円それぞれ減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が611百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は17,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円増加いたしました。これは主に配当の支払いにより750百万円減少した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により1,395百万円、その他有価証券評価差額金が170百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加し6,263百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,488百万円の収入(前年同期は432百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払470百万円、賞与引当金の減少210百万円等の減少要因があった一方で税金等調整前中間純利益の計上1,902百万円、売上債権の減少230百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、374百万円の収入(前年同期は208百万円の収入)となりました。これは主に有価証券の取得による支出2,200百万円、投資有価証券の取得による支出996百万円等の減少要因があった一方で、有価証券の償還による収入3,600百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、723百万円の支出(前年同期は1,324百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出747百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月30日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	6,463
受取手形、売掛金及び契約資産	5,403	5,173
有価証券	3,502	3,703
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	290	233
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,520	15,572
固定資産		
有形固定資産	764	736
無形固定資産	88	86
投資その他の資産		
投資有価証券	6,002	6,242
その他	1,567	1,475
投資その他の資産合計	7,570	7,717
固定資産合計	8,424	8,540
資産合計	22,944	24,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	263	240
未払法人税等	527	552
賞与引当金	1,985	1,774
工事損失引当金	—	0
その他	1,403	1,902
流動負債合計	4,180	4,471
固定負債		
退職給付に係る負債	1,746	1,732
資産除去債務	113	114
その他	184	182
固定負債合計	2,044	2,029
負債合計	6,224	6,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,763	1,781
利益剰余金	14,205	14,850
自己株式	△1,112	△1,103
株主資本合計	16,305	16,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	581
退職給付に係る調整累計額	△190	△173
その他の包括利益累計額合計	219	408
新株予約権	193	225
純資産合計	16,719	17,611
負債純資産合計	22,944	24,113

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,353	12,545
売上原価	8,847	9,194
売上総利益	2,505	3,350
販売費及び一般管理費	1,676	1,507
営業利益	829	1,843
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	6	13
その他	3	2
営業外収益合計	36	58
経常利益	865	1,901
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益	863	1,902
法人税等	234	506
中間純利益	628	1,395
親会社株主に帰属する中間純利益	628	1,395

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	628	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	170
退職給付に係る調整額	△21	17
その他の包括利益合計	△13	188
中間包括利益	615	1,583
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	615	1,583

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	863	1,902
減価償却費	61	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	△210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	12
受取利息及び受取配当金	△33	△55
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	94	230
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△21	△22
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21	△70
その他	△173	55
小計	707	1,898
利息及び配当金の受取額	41	59
法人税等の支払額	△316	△470
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,200	△2,200
有価証券の償還による収入	2,500	3,600
有形固定資産の取得による支出	△92	△7
無形固定資産の取得による支出	△14	△19
投資有価証券の取得による支出	—	△996
投資有価証券の償還による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△13	—
その他	28	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	19	24
配当金の支払額	△1,344	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	5,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,815	※ 6,263

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,007	2,668	6,678	11,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	4	6
計	2,007	2,670	6,682	11,360
セグメント利益	479	659	1,366	2,505

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,505
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,676
中間連結損益計算書の営業利益	829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	I T ソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,210	2,971	7,362	12,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	4	6
計	2,210	2,974	7,367	12,551
セグメント利益	584	908	1,858	3,350

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,350
セグメント間取引消去	—
全社費用 (注)	△1,507
中間連結損益計算書の営業利益	1,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (2024年 4 月 1 日から 2024年 9 月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月 1 日から 2025年 9 月30日まで)
現金及び預金勘定	5,015百万円	6,463百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△200	△200
現金及び現金同等物	4,815	6,263